

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年9月28日
【事業年度】	第62期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地 （注）上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	5,506,291	4,945,314	5,921,655	5,527,974	5,287,295
経常利益(損失) (千円)	89,456	81,356	41,347	156,657	153,254
当期純利益(純損失) (千円)	78,569	94,535	62,181	142,682	64,408
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	849,500	849,500	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	2,522,208	2,414,802	2,375,357	2,477,310	2,472,323
総資産額 (千円)	3,516,155	3,600,957	3,727,503	3,743,606	3,590,397
1株当たり純資産額 (円)	367.79	352.18	346.48	361.35	360.62
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	5.00	4.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(純損失)金額 (円)	11.46	13.79	9.07	20.81	9.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	67.1	63.7	66.2	68.9
自己資本利益率 (%)	3.1	3.8	2.6	5.9	2.6
株価収益率 (倍)	11.0	-	-	8.9	13.2
配当性向 (%)	34.9	-	-	24.0	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,367	72,358	334,038	35,842	787,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,585	238,662	1,034	11,910	8,479
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,111	31,036	31,587	30,817	37,972
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	810,483	613,143	916,629	861,879	1,603,005
従業員数 (人)	68	66	68	67	76
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(8)	(9)	(10)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第58期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第59期及び第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 不動産賃貸収入につきましては、従来営業外収益に計上しておりましたが、第59期より売上高に計上することに変更したため、第58期の主要な経営指標等については当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

8. 第61期の1株当たり配当額には記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年4月	創業者成瀬 喬（故人）が、土木請負工事を目的として、滋賀県甲賀郡水口町大字水口3412番地において、弥生工務店として個人営業（建設業法にもとづく滋賀県知事登録）を開始。
昭和29年7月	株式会社弥生工務店に組織変更。 滋賀県甲賀郡雲井村雲井西地区の土地改良工事を受注。
昭和33年3月	商号を「株式会社三東工業社」に変更。
昭和33年4月	本店を滋賀県大津市上堅田町7番地に移転。
昭和34年3月	本店を滋賀県甲賀郡信楽町大字江田610番地に移転。
昭和46年3月	滋賀県栗太郡栗東町大字安養寺438番地の7に栗東営業所を開設。
昭和46年7月	宅地建物取引業許可（滋賀県知事第514号）、住宅事業部開設。
昭和47年5月	滋賀県長浜市に長浜出張所を開設。
昭和49年11月	住宅事業部を株式会社三東工業社より分離、東芝住宅産業株式会社と株式会社三東工業社の共同出資により京滋東芝ハウジング株式会社を設立。
昭和52年5月	滋賀県栗太郡栗東町大字上鉤480番地に新社屋（三東ビル）完成、栗東本社を設置。
昭和54年6月	日本国有鉄道と三和機材株式会社の共同パテントJST工法（2液瞬結地盤改良工法）実施の協定契約締結。
昭和55年5月	奈良県奈良市に奈良営業所を開設。
昭和55年7月	特定建設業の建設大臣許可（第9082号）。
昭和57年1月	JST工法による施工開始。
昭和58年11月	滋賀県彦根市に彦根営業所を開設。
昭和59年7月	長浜出張所を長浜営業所に組織変更。
昭和60年10月	三重県阿山郡阿山町に三重営業所を開設。
昭和61年1月	奈良営業所を廃止。
昭和63年3月	京滋東芝ハウジング株式会社を解散、住宅事業から撤退。
昭和63年7月	千葉県船橋市に東京営業所を開設。
平成元年10月	舗装工事部門において、岩盤緑化工法（バイオ・オーガニック工法）の施工開始。
平成4年1月	建築部門において、HQ工法（高品質低コスト工法）の施工開始。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 千葉県船橋市の東京営業所を千葉営業所に名称変更。 東京都千代田区に東京営業所を開設。
平成7年10月	千葉営業所を廃止。
平成8年6月	滋賀県守山市に守山営業所を開設。
平成9年1月	地下技術部門において、TRD工法（ソイルセメント地中連続壁工法）の施工開始。
平成11年9月	財団法人日本品質保証機構よりISO9001を認証取得。
平成12年5月	三重営業所を三重県上野市に移転。
平成12年10月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設。
平成13年7月	財団法人日本品質保証機構よりISO14001を認証取得。
平成15年1月	名古屋市中区に所在の太洋基礎工業株式会社と業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京営業所を東京都港区に移転し、東京支店として開設。
平成17年5月	滋賀県湖南市に湖南支店を開設。
平成17年8月	滋賀県大津市に大津営業所を開設。大阪営業所を大阪市中央区北浜に移転。
平成18年6月	大阪営業所を廃止。
平成19年1月	長浜営業所を廃止。
平成19年2月	滋賀県草津市に草津営業所を開設。
平成19年3月	東京支店を廃止。
平成19年7月	守山営業所を廃止。
平成22年2月	草津営業所及び彦根営業所を廃止。
平成24年2月	湖南営業所を廃止。
平成24年12月	滋賀県草津市に草津営業所を開設。

3【事業の内容】

当社には子会社ならびに関連会社が存在いたしませんので、企業集団は構成されておられません。

当社の主たる事業は次のとおりであります。

1. 建設工事請負業
2. 建設工事に関する調査、企画、測量、設計、監理等のマネジメント及びコンサルティング業務
3. 地域開発、都市開発、環境整備等の企画、調査、設計及び監理
4. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
5. 労働者派遣

当社の業務組織は、総務部、購買部を中心とした管理部門と建設工事における受注及び設計・施工に関する土木部門、建築部門と不動産の売買、賃貸、仲介等に関する不動産部門で構成されており、それぞれ営業業務を含みます。

上記の土木部門、建築部門及び不動産部門は「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 土木部門

土木部門は、一般土木、舗装、地下技術の三部署により構成されております。一般土木は、治山・治水工事、上・下水道工事、土地造成工事、港湾・空港関連工事、道路工事等の一般土木工事を担当しております。舗装は、用地・道路等の舗装工事、また岩盤等の緑化に有効な特殊緑化工事（バイオ・オーガニック工法等）を担当しております。地下技術は、地盤改良工事（JST工事）、連続地中壁造成工事（TRD工事）、地下埋設管における高精度小口径管推進工事及びこれらに関する工法の研究開発、設備の改良等を担当しております。各部署の受注経路については、一般土木及び舗装は、発注者より直接受注する元請の場合と発注者より元請会社を通し、下請として受注する場合があります。地下技術は、発注者より元請会社を通し、下請として受注しております。

(2) 建築部門

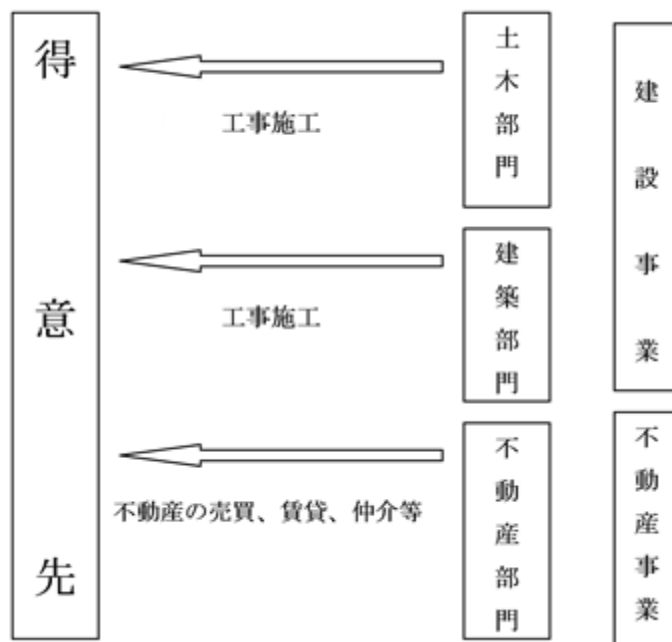
建築部門は、事務所・庁舎、宿泊施設、店舗・工場、学校・病院等の一般建築工事及び賃貸・分譲マンション工事を担当しております。受注経路については、工事を発注者より直接受注する元請受注が大半であります。

(3) 不動産部門

不動産部門は、地域開発、都市開発等の企画、調査、設計及び監理と不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76(10)	46.2	15.5	5,386,744

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	臨時従業員数 (人)
土木部門	47	9
建築部門	14	-
不動産部門	-	-
報告セグメント 計	61	9
全社(共通)	15	1
合計	76	10

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 不動産部門は、土木部門及び建築部門が兼任しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、製造業の生産活動は低水準が続き弱含みの状態にあり、需要面では個人消費の中にも底堅い動きはみられるものの、全体としては力強さに欠けた状況が続いております。

一方、建設業界につきましては、平成28年5月に西日本建設業保証㈱が、保証による滋賀県内公共工事の請負金額が5か月連続の大幅減少であったとの結果を発表しており、厳しい状況にあります。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。また、平成28年7月に過年度の工事案件について訴え提起前の和解が、大津簡易裁判所において成立し、73百万円の損害賠償債務発生により、同額の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期の経営成績は、受注高5,108百万円（前期比8.2%増）、売上高5,287百万円（前期比4.4%減）、営業利益154百万円（前期比1.9%減）、経常利益153百万円（前期比2.2%減）、当期純利益64百万円（前期比54.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木部門

土木部門の受注工事高は、2,527百万円（前期比14.5%減）となり、完成工事高2,766百万円（前期比13.8%減）、セグメント利益27百万円（前期比54.3%減）となりました。

建築部門

建築部門の受注工事高は、2,581百万円（前期比46.3%増）となり、完成工事高2,489百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益109百万円（前期比36.2%増）となりました。

不動産部門

不動産部門の売上高は31百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益17百万円（前期比1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が741百万円増加し、期末残高は1,603百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は787百万円（前期は35百万円の使用）となりました。これは、主として売上債権が711百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前期は11百万円の獲得）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前期は30百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払34百万円によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 建設事業（土木部門、建築部門）

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	報告セグメント	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第61期 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	土木部門	1,349,801	2,957,080	4,306,881	3,210,439	1,096,442
	建築部門	1,579,563	1,764,709	3,344,273	2,286,477	1,057,795
	計	2,929,365	4,721,789	7,651,154	5,496,916	2,154,238
第62期 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	土木部門	1,096,442	2,527,636	3,624,078	2,766,256	857,821
	建築部門	1,057,795	2,581,260	3,639,056	2,489,754	1,149,301
	計	2,154,238	5,108,896	7,263,135	5,256,011	2,007,123

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

官公庁、民間別完成工事高

期別	報告セグメント	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第61期 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	土木部門	1,592,567	1,617,871	3,210,439
	建築部門	561,466	1,725,010	2,286,477
	計	2,154,034	3,342,881	5,496,916
第62期 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	土木部門	1,320,778	1,445,477	2,766,256
	建築部門	55,524	2,434,230	2,489,754
	計	1,376,303	3,879,708	5,256,011

(注) 1. 完成した工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第61期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成年月
近畿地方整備局	栗東水口道路石部西改良工事	平成27年2月
滋賀県	喜撰川補助通常砂防(総流防)工事	平成26年11月
滋賀県	国道367号道路災害復旧工事	平成27年3月
滋賀県	八幡安土バイパス6、7工区送水管工事	平成27年3月
鷲田 みさを	(仮称)野洲小篠原マンション工事	平成26年11月
㈱京滋マツダ	京滋マツダ大津店新築工事	平成26年11月

第62期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成年月
滋賀県	愛東幹線小田苅2工区管渠工事	平成27年10月
滋賀県	竜王IC周辺地区岡屋交差点改良工事	平成27年11月
滋賀県	滋賀竜王工業団地4工区配水管工事	平成28年4月
栗東市	葉山川3-8号雨水幹線整備その2工事	平成27年8月
㈱スズキビジネス	アリーナルート8八幡建替工事	平成28年3月
㈱京滋マツダ	京滋マツダ仮称草津店新築工事	平成28年4月

2. 売上高総額（不動産事業を除く。）に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第61期	滋 賀 県	1,668,447千円（30.4%）
第62期	滋 賀 県	1,152,245千円（21.9%）
	(株)京滋マツダ	693,032千円（13.2%）

工事種類別完成工事高明細表

報告セグメント		第61期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		第62期 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		完成工事高 (千円)	構成比(%)	完成工事高 (千円)	構成比(%)
土木部門	上・下水道	1,119,734	20.4	1,019,490	19.4
	土地造成	-	-	23,800	0.4
	道路	690,683	12.6	1,018,987	19.4
	地盤改良工事	566,508	10.3	141,607	2.7
	その他	833,512	15.1	562,370	10.7
	計	3,210,439	58.4	2,766,256	52.6
建築部門	事務所・庁舎	533,787	9.7	12	0.0
	店舗	1,000,706	18.2	1,670,419	31.8
	倉庫・流通施設	60,062	1.1	32	0.0
	工場・発電所	94,542	1.7	360,893	6.9
	住宅	163,801	3.0	10,404	0.2
	教育・研究・文化施設	10,408	0.2	-	-
	医療・福祉施設	132,649	2.4	194,118	3.7
	その他	290,519	5.3	253,875	4.8
計	2,286,477	41.6	2,489,754	47.4	
合 計	5,496,916	100.0	5,256,011	100.0	

(2) 不動産事業（不動産部門）

第61期（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）の売上実績
31,057千円

第62期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）の売上実績
31,283千円

3【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題は次のとおりであります。

営業力の強化

- ・ 全社営業の展開・営業戦略の構築・計画的新規開拓営業・企画提案営業の強化などに取り組んでまいります。

原価低減

- ・ 原価企画の強化・業務プロセスの改善などに取り組んでまいります。

人員の充実

- ・ アベノミクス効果による公共投資需要の増加や老朽化したインフラの維持・修繕工事の増加に対応いたします。

4【事業等のリスク】

当社の事業遂行上において、経営業績、株価、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下に記載したようなものが考えられます。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識し、発生の回避には最大限の努力をするとともに、発生した場合の対処については的確な対応策を講じる所存であります。なお、文中に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年9月28日）現在において当社が判断したものであります。

業界の受注競争激化に伴うリスク

公共工事比率が高い当社にとっては競争激化及び経営事項審査の総合評価点が下がることにより指名ランクが下がり業績への懸念材料となる可能性が予想されます。

取引先の信用リスク

建設工事は個々の取引における請負金額が多額であり、工事代金を受領する前に取引先が法的整理等に至った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事災害及び品質不良のリスク

建設業においては、工事災害及び品質不良が発生した場合、社会的にも大きな影響を及ぼす可能性があります。また、工事災害若しくは瑕疵担保責任等により損害賠償の発生が懸念されます。

建設業界の就業者不足に関するリスク

建設業界に従事する就業者が減少傾向にありますので、就業者不足により、受注が確保できない場合や、人件費の高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の物価上昇によるリスク

請負契約後において建設資材の高騰により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

労働災害発生時のリスク

建設現場においては安全管理面で万全を期しておりますが、万一重大な労働災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の時価相場による減損処理等のリスク

不動産及び有価証券を事業を行う上で保有しておりますが、時価相場の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動としては、主として土木部門において「新工法及び新機械の技術開発」及び既存工法・機械設備の「改良、改善、応用等」を行っております。具体的には、近年の顧客ニーズ、とりわけ環境に配慮した自然にやさしい工法、かつ低コスト工法を模索し、最適工法として新たに導入、また改善し、同業他社との差別化を具現することにより、なお一層の社会的貢献を行うことを最終目的としております。

そのために、当社独自の連続地中壁工法（TRD工法）、地盤改良工法（JST工法）を武器とする地下の基礎分野、環境対策工法、とりわけ省エネルギー対策、建設廃材の削減及びリサイクル化、水質及び法面緑化等各種の建設プロジェクトにおいて、今までに蓄積してきたノウハウをより高度なものへと発展させることを主眼として研究開発活動を行っております。

また、当社では滋賀県内に眠る森林資源の有効活用を図るため、昨今注目されているCLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）の研究を進めております。今後はCLTの積極的な利用・展開を促進してまいります。

この目的を達成するための基本活動として、下記の項目を主に取り組んでおります。

- 1) TRD、JST工法における排泥残土の削減研究
- 2) 汚染土壌の調査、研究、対策工法の研究
- 3) 排泥残土のリサイクル工法の導入、研究
- 4) 省エネルギータイプの設備調査及び採用
- 5) 建設廃材の削減とリサイクル化を可能とする仮設材の調査及び採用
- 6) 水質及び土壌の浄化のための低コスト工法の研究
- 7) CLTの導入、研究

なお、当期の研究開発費は1,254千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当期の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表の作成において見積りや予想を必要とする会計処理がありますが、これらが実績と異なる場合があります。

(2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当期の財政状態は、流動資産は68百万円の減少、固定資産は84百万円の減少、流動負債は139百万円の減少、固定負債は9百万円の減少となり、総資産は3,590百万円となりました。

主な要因は、完成工事未収入金の減少等による流動資産の減少、投資有価証券の時価の下落による固定資産の減少、工事未払金の減少等による流動負債の減少、繰延税金負債の減少等による固定負債の減少であります。これらの事によりキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が741百万円増加し、期末残高は1,603百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の獲得(前期は35百万円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の使用(前期は11百万円の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の使用(前期は30百万円の使用)となりました。

(3)経営成績の分析

当期の経営成績は、受注高5,108百万円(前期比8.2%増)、売上高5,287百万円(前期比4.4%減)、営業利益154百万円(前期比1.9%減)、経常利益153百万円(前期比2.2%減)、当期純利益64百万円(前期比54.9%減)となりました。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高営業利益率(%)	1.6	1.7	0.8	2.8	2.9
売上高経常利益率(%)	1.6	1.6	0.7	2.8	2.9
損益分岐点比率(%)	87.3	115.4	108.3	82.6	81.8

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資の総額は30,319千円であり、この主なものは、全社（共通）に係る車両運搬具およびソフトウェアであります。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

（平成28年6月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）	臨時 従業員数 （人）
			建物	土地		機械及び装 置 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）		
			金額 （千円）	面積 （㎡）	金額 （千円）					
本社 （滋賀県栗東市）	全社共通	営業関係設 備	76,850	(599.40) 2,377.42	12,954	-	42,266	132,072	67	2
本店 （滋賀県甲賀市）	土木部門	"	43,743	6,199.75	52,866	4,533	140	101,284	9	8
機材センター （滋賀県栗東市）	土木部門	"	-	3,500.00	65,643	104,906	118	170,669	-	-
資材センター （滋賀県甲賀市）	土木部門	"	-	(6,000.00) 6,000.00	-	139	50	189	-	-
資材置場 （滋賀県甲賀市）	土木部門	"	-	4,892.34	12,388	-	-	12,388	-	-
社員寮 （滋賀県甲賀市）	全社共通	その他設備	817	2,247.40	37,285	-	-	38,102	-	-

（注）1．金額は帳簿価額であります。

2．帳簿価額のうち「その他」には、構築物、車両運搬具、工具器具・備品が含まれております。

3．土地の面積で（ ）内は、賃借中のもので内書で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

（1）重要な設備の新設等

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
本店 （滋賀県甲賀市）	土木部門	営業関係設 備	80,000	-	自己資金	平成28.9	平成29.1	未定

（2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は、1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月29日 (注)	700,000	6,860,000	388,500	849,500	404,900	625,900

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	650,000株
発行価格	1,110円
資本組入額	555円
払込金額総額	737,900千円

入札によらない募集

発行株数	50,000株
発行価格	1,110円
資本組入額	555円
払込金額総額	55,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	49	4	3	631	702	
所有株式数 (単元)	-	471	166	1,532	168	14	4,499	6,850	10,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.88	2.42	22.36	2.45	0.20	65.68	100.00	

(注) 自己株式4,220株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に220株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社東物産	滋賀県栗東市上鉤480番地	880	12.84
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	350	5.10
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	280	4.08
中川 徹	滋賀県草津市	250	3.65
東 しづゑ	滋賀県甲賀市	181	2.65
大西 藤司	滋賀県甲賀市	165	2.40
太洋基礎工業株式会社	名古屋市市中川区柳森町107	160	2.33
中川 瑞子	滋賀県草津市	152	2.22
加藤 エミ	滋賀県甲賀市	152	2.21
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6-10-1)	151	2.20
計		2,724	39.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,846,000	6,846	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,846	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	4,000	-	4,000	0.06
計	-	4,000	-	4,000	0.06

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,220	-	4,220	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、業績に応じた配分を基本として、株主の皆様への安定的な利益還元と経営体質の強化を重要な経営方針の一つとして位置づけ、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当を株主総会で決定しております。当期の配当金につきましては、1株につき4円の配当を実施することに決定いたしました。内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤強化のための原資として有効に活用させていただき営業力の強化と収益力の一層の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年9月27日定時株主総会決議	27	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	149	142	184	230	207
最低(円)	92	101	115	143	117

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	150	145	146	151	153	140
最低(円)	133	119	128	142	137	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥田 克実	昭和24年12月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 株式会社P J 代表取締役 平成16年8月 当社入社 営業部長 平成17年9月 当社取締役営業部門長 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	33
取締役	建築事業本 部長	中村 幸治	昭和43年12月5日生	平成2年4月 当社入社 平成18年2月 当社建築部門長 平成20年5月 当社執行役員建築事業部長 平成21年9月 当社取締役建築事業部長 平成25年7月 当社取締役建築事業本部長(現任)	(注)4	22
取締役	管理本部長	矢森 貞行	昭和41年8月19日生	平成元年4月 当社入社 平成17年2月 当社総務管理部長 平成17年9月 当社取締役総務管理部長 平成19年9月 当社取締役経営管理部長 平成20年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成20年9月 当社取締役執行役員経理部長 平成20年12月 当社総務部長 平成21年9月 当社取締役総務部長 平成25年7月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	41
取締役	営業本部長	山本 喜彦	昭和37年6月30日生	平成2年1月 当社入社 平成17年9月 当社建築営業担当部長 平成22年9月 当社取締役営業部長 平成25年7月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	14
取締役	土木事業本 部長	田中 久雄	昭和31年8月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社土木第二部長 平成20年5月 当社執行役員土木第二部長 平成21年7月 当社土木工事部長 平成25年7月 当社土木事業本部長 平成25年9月 当社取締役土木事業本部長(現任)	(注)4	59
取締役	営業部長	細川 礼昭	昭和32年9月3日生	昭和51年4月 三幸建設株式会社入社 昭和60年7月 当社入社 平成20年4月 当社営業部長 平成28年9月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		奥村 敏朗	昭和23年1月15日生	昭和46年4月 鹿島建設株式会社入社 平成6年4月 同社東京支店支店長室次長 平成11年4月 同社東京支店法務部長 平成14年1月 同社土木営業本部営業部長 平成24年7月 当社入社 平成24年9月 当社取締役副社長 平成28年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	30
取締役 (監査等委員)		山本 泰造	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 株式会社滋賀銀行入行 平成19年10月 同行営業統轄部参事役 平成21年6月 株式会社しがぎん経済文化センター 常務取締役 平成27年6月 同社退任 平成27年9月 当社取締役 平成28年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		津田 穂積	昭和43年10月9日生	平成3年4月 神戸ケナメタル株式会社入社 平成8年10月 中央監査法人京都事務所入所 平成16年7月 津田公認会計士事務所設立(所長) (現任) 平成16年8月 税理士登録完了 平成16年9月 当社監査役 平成17年6月 京都機械工具株式会社社外監査役 平成27年6月 同社社外取締役(現任) 平成28年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	20
計						233

(注)1. 平成28年9月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

なお、奥村敏朗は、常勤の監査等委員であります。

2. 所有株式数は千株未満を切り捨て表示しております。
3. 取締役 山本泰造、津田穂積は、社外取締役であります。
4. 平成28年9月開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年9月開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

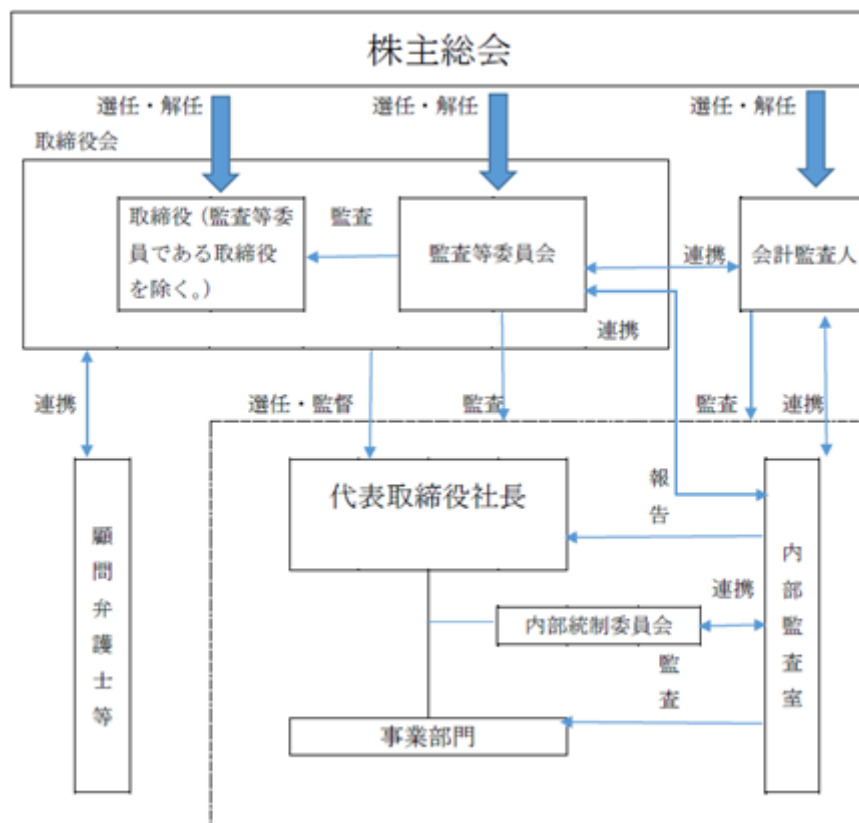
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できる経営体制の確立を柱としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

(2)企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

平成28年9月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査等委員会を設置することで、取締役会の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるものであります。また、会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。



当該企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように、取締役会は9名（うち監査等委員である取締役3名）で構成され、毎月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時の取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。監査等委員である取締役は、取締役会その他の重要な会議に出席して取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、監査等委員会を開催することにより、監査等委員である取締役間の情報共有及び意思疎通を図るほか、会計監査人より監査実施結果等に関し適宜説明を受けております。

また、税務関係におきましては、外部の顧問税理士と契約するとともに、法的諸問題については顧問弁護士と契約しており、必要に応じて当社の諸問題について対応しております。

従いまして、現在の体制が健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できる経営体制であると判断し、本制度を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制が実効的に行われることを確保する体制として、内部統制委員会を設けております。内部統制の構築および運用に係る基本方針を決定し、日々モニタリングを通じて内部統制の不備を発見し、是正および再発防止の対策を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、全社リスクの管理機関として内部統制委員会が兼務しております。経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを整備し、不測の事態が発生した場合または発生する恐れがある場合の体制と対応、そして再発防止策を明確にし、健全なる企業の存続に資することを目的にしております。

(3) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の財産及び業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。

ロ. 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名（社外取締役）で構成され、取締役会その他の重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役からその職務の執行につき報告説明を受けております。

ハ. 監査等委員と会計監査人の連携状況

監査等委員は、会計監査人が行う監査に立ち会う等、適宜情報交換と意見交換を実施し、会計監査人の監査の方法及び結果について、逐次把握するように努めております。

ニ. 監査等委員と内部監査部門との連携状況

監査等委員は、内部監査室と監査方針、監査スケジュール、監査結果等につき情報交換と意見交換を実施し、内部監査室の監査方法及び結果について把握する等連携を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、ひかり監査法人を選任しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 公認会計士 土江田 雅 史（継続監査年数5年）

指定社員・業務執行社員 公認会計士 岩 永 憲 秀（継続監査年数7年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 公認会計士試験合格者1名

(5) 社外取締役

当社は、社外取締役2名を選任致しております。

1名は、銀行員としての豊富な経験が当社の経営体制の一層の充実に有用であると判断し、当社の業務の適正性を確保する役割を担っていただけるものと考えております。

もう1名は、公認会計士・税理士としての専門家を選任することで、取締役から独立した立場で当社取締役の職務の執行に対して適正に監査する役割を担っていただけるものと考えております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。なお山本泰造及び津田穂積は、独立役員として東京証券取引所に届出済みです。

その他、当社と人的関係、資本的關係、又は取引先その他の利害関係は、当社株式所有を除きありません。

また、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外取締役は、毎月開催される定時取締役会及び都度開催される臨時取締役会並びに各種の重要会議への出席を通じ、内部監査、監査等委員監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行うよう相互連携を図っております。また、取締役会及び監査等委員会では、審議事項について社外取締役に補足説明が必要な場合は、事前に説明を行うとともに、各社外取締役の専門分野については事前に相談し、審議内容に意見を反映することなどに努めています。

(6)役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員 数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	25,800	25,800	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,203	10,203	-	-	-	1
社外役員	13,470	13,470	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成28年9月27日開催の第62回定時株主総会において、監査等委員である取締役以外の報酬額は年額1億2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬額は年額3千万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて代表取締役が決定することにしております。

ロ. 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

(7)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 134,940千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大洋基礎工業(株)	100,000	80,000	取引強化のため
(株)滋賀銀行	119,250	78,705	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)関西アーバン銀行	75,000	11,145	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200	5,454	取引強化のため
(株)王将フードサービス	1,100	4,642	取引強化のため
スギホールディングス(株)	286	1,787	取引強化のため
(株)りそなホールディングス	1,699	1,136	取引強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大洋基礎工業(株)	100,000	64,000	取引強化のため
(株)滋賀銀行	119,250	52,112	円滑な金融取引関係 の維持・発展のため
(株)関西アーバン銀行	7,500	6,682	取引強化のため
(株)王将フードサービス	1,100	4,059	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200	2,826	取引強化のため
スギホールディングス(株)	286	1,627	取引強化のため
(株)りそなホールディングス	1,699	632	取引強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(8)取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10)取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,500	-	14,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議した上で、監査役会による同意を得て公正妥当な監査報酬を決定することとしております。なお、監査等委員会設置会社への移行後は、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により、作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、ひかり監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的な内容として、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更について適切に対応することができる体制を整備するために、適宜開催されるセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,210,447	1,973,118
受取手形	238,187	107,709
完成工事未収入金	1,026,053	393,963
有価証券	21,542	-
販売用不動産	206,897	206,897
材料貯蔵品	509	665
立替金	14,149	6,339
未収入金	1,313	3,250
その他	100,469	54,309
貸倒引当金	12,600	8,200
流動資産合計	2,806,968	2,738,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,560,233	1,539,006
減価償却累計額	2,424,414	2,408,884
建物(純額)	135,819	130,121
構築物	55,867	55,867
減価償却累計額	48,480	49,116
構築物(純額)	7,386	6,750
機械及び装置	1,229,491	1,226,837
減価償却累計額	1,090,199	1,117,256
機械及び装置(純額)	139,291	109,580
車両運搬具	37,182	49,769
減価償却累計額	23,801	29,490
車両運搬具(純額)	13,381	20,279
工具器具・備品	109,102	109,985
減価償却累計額	89,812	91,710
工具器具・備品(純額)	19,290	18,275
土地	1,383,998	1,383,998
建設仮勘定	-	114
有形固定資産合計	699,166	669,120
無形固定資産		
ソフトウェア	3,282	6,853
電話加入権	2,796	2,796
借地権	22,460	21,241
無形固定資産合計	28,540	30,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185,870	134,940
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	4,915	200
破産更生債権等	20,649	17,618
長期前払費用	2,264	1,500
会員権	36,810	36,810
その他	8,030	7,840
貸倒引当金	50,659	47,628
投資その他の資産合計	208,931	152,330
固定資産合計	936,638	852,342
資産合計	3,743,606	3,590,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	100,143	165,910
工事未払金	743,524	529,861
リース債務	2,450	5,187
未払金	4,537	115,141
未払費用	14,019	15,668
未払法人税等	21,386	9,530
未払消費税等	49,047	11,218
未成工事受入金	187,724	169,553
預り金	28,457	5,623
完成工事補償引当金	51,900	36,400
流動負債合計	1,203,191	1,064,095
固定負債		
長期預り保証金	12,088	11,590
長期預り敷金	25,000	25,000
リース債務	3,019	10,206
繰延税金負債	22,996	7,182
固定負債合計	63,104	53,978
負債合計	1,266,296	1,118,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	700,000
繰越利益剰余金	164,311	94,440
利益剰余金合計	952,561	982,690
自己株式	502	502
株主資本合計	2,427,458	2,457,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,852	14,735
評価・換算差額等合計	49,852	14,735
純資産合計	2,477,310	2,472,323
負債純資産合計	3,743,606	3,590,397

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,496,916	5,256,011
不動産事業等売上高	31,057	31,283
売上高合計	5,527,974	5,287,295
売上原価		
完成工事原価	5,088,286	4,829,947
不動産事業等売上原価	13,568	13,507
売上原価合計	5,101,854	4,843,455
売上総利益		
完成工事総利益	408,630	426,063
不動産事業等総利益	17,489	17,775
売上総利益合計	426,119	443,839
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,038	49,473
従業員給料手当	93,568	96,639
退職給付費用	1,308	1,866
法定福利費	17,726	16,140
福利厚生費	3,873	7,118
修繕維持費	982	643
事務用品費	2,046	2,268
通信交通費	19,427	21,737
動力用水光熱費	2,378	1,976
調査研究費	1,591	1,254
広告宣伝費	1,367	3,451
貸倒引当金繰入額	1,100	4,400
交際費	7,566	10,037
寄付金	374	344
地代家賃	10,023	10,078
減価償却費	10,504	11,029
租税公課	10,286	11,295
保険料	510	2,096
雑費	44,427	46,514
販売費及び一般管理費合計	268,902	289,567
営業利益	157,216	154,272
営業外収益		
受取利息	426	260
受取配当金	3,276	2,883
雑収入	1,329	1,556
営業外収益合計	5,032	4,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業外費用		
支払利息	4,369	3,868
支払保証料	1,221	1,848
営業外費用合計	5,591	5,717
経常利益	156,657	153,254
特別利益		
固定資産売却益	2 9,379	2 1,600
特別利益合計	9,379	1,600
特別損失		
固定資産処分損	3 4,056	3 1,582
固定資産売却損	-	4 278
ゴルフ会員権評価損	700	-
支払和解金	-	5 73,000
特別損失合計	4,756	74,861
税引前当期純利益	161,281	79,992
法人税、住民税及び事業税	18,598	15,584
法人税等合計	18,598	15,584
当期純利益	142,682	64,408

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		775,020	15.2	270,145	5.6
労務費		152,698	3.0	120,101	2.5
外注費		3,061,615	60.2	3,825,026	79.2
経費		1,098,952	21.6	614,674	12.7
(うち人件費)		(387,967)	(7.6)	(254,935)	(5.3)
計		5,088,286	100.0	4,829,947	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	50,947	837,302
当期変動額							
別途積立金の取崩					100,000	100,000	-
剰余金の配当						27,423	27,423
当期純利益						142,682	142,682
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	215,259	115,259
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	600,000	164,311	952,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	502	2,312,199	63,158	63,158	2,375,357
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		27,423			27,423
当期純利益		142,682			142,682
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			13,305	13,305	13,305
当期変動額合計	-	115,259	13,305	13,305	101,953
当期末残高	502	2,427,458	49,852	49,852	2,477,310

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	600,000	164,311	952,561
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						34,278	34,278
当期純利益						64,408	64,408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	69,870	30,129
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	94,440	982,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	502	2,427,458	49,852	49,852	2,477,310
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		34,278			34,278
当期純利益		64,408			64,408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			35,116	35,116	35,116
当期変動額合計	-	30,129	35,116	35,116	4,986
当期末残高	502	2,457,587	14,735	14,735	2,472,323

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	161,281	79,992
減価償却費	68,557	55,074
工事損失引当金の増減額（は減少）	527	-
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	18,200	15,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,030	7,430
受取利息及び受取配当金	3,702	3,143
支払利息	4,369	3,868
固定資産売却損益（は益）	9,379	1,321
固定資産処分損益（は益）	4,056	1,582
ゴルフ会員権評価損	600	-
売上債権の増減額（は増加）	120,401	711,172
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	6,752	156
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,969	3,030
仕入債務の増減額（は減少）	82,159	147,896
未払金の増減額（は減少）	3,402	110,535
未払消費税等の増減額（は減少）	27,602	36,963
未成工事受入金の増減額（は減少）	177,147	18,170
その他の流動資産の増減額（は増加）	54,747	102,061
その他の流動負債の増減額（は減少）	32,575	21,184
その他	3,190	190
小計	29,113	815,743
利息及び配当金の受取額	3,702	3,143
利息の支払額	4,369	3,868
法人税等の支払額	6,062	27,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,842	787,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	370,109	370,113
定期預金の払戻による収入	370,105	370,109
有形固定資産の取得による支出	14,409	11,692
有形固定資産の売却による収入	23,150	3,590
無形固定資産の取得による支出	-	5,955
貸付金の回収による収入	4,170	6,079
その他	996	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,910	8,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	600,000	600,000
配当金の支払額	27,498	34,210
リース債務の返済による支出	3,318	3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,817	37,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,749	741,125
現金及び現金同等物の期首残高	916,629	861,879
現金及び現金同等物の期末残高	861,879	1,603,005

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建 物 7～50年

機械装置 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
土地	95,183千円	95,183千円
建物	78,147	75,642
計	173,330	170,826

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
	- 千円	- 千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
研究開発費	591千円	1,254千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
機械装置	9,379千円	1,600千円
計	9,379千円	1,600千円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
機械装置	4,056千円	1,582千円
計	4,056千円	1,582千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
車両運搬具	- 千円	278千円

5 平成28年7月に過年度の工事案件について訴え提起前の和解が、大津簡易裁判所において成立し、73,000千円の損害賠償債務発生により、同額の特別損失を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	-	-	6,860,000
合計	6,860,000	-	-	6,860,000
自己株式				
普通株式	4,220	-	-	4,220
合計	4,220	-	-	4,220

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	27,423	4	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,278	利益剰余金	5	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	-	-	6,860,000
合計	6,860,000	-	-	6,860,000
自己株式				
普通株式	4,220	-	-	4,220
合計	4,220	-	-	4,220

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,278	5	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,423	利益剰余金	4	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金預金勘定	1,210,447千円	1,973,118千円
有価証券勘定	21,542	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	370,109	370,113
現金及び現金同等物	861,879	1,603,005

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定しております。また資金調達については、銀行借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務の「流動性リスク」の管理体制

各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年6月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	1,210,447	1,210,447	-
(2) 受取手形	238,187	238,187	-
(3) 完成工事未収入金	1,026,053	1,026,053	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	204,412	204,412	-
資産計	2,679,100	2,679,100	-
(1) 支払手形	100,143	100,143	-
(2) 工事未払金	743,524	743,524	-
負債計	843,667	843,667	-

当事業年度（平成28年6月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	1,973,118	1,973,118	-
(2) 受取手形	107,709	107,709	-
(3) 完成工事未収入金	393,963	393,963	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	131,940	131,940	-
資産計	2,606,732	2,606,732	-
(1) 支払手形	165,910	165,910	-
(2) 工事未払金	529,861	529,861	-
負債計	695,771	695,771	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金 (2) 受取手形 (3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形 (2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	3,000	3,000

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)現金預金	1,210,447	-	-
(2)受取手形	238,187	-	-
(3)完成工事未収入金	1,026,053	-	-
合計	2,474,687	-	-

当事業年度(平成28年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)現金預金	1,973,118	-	-
(2)受取手形	107,709	-	-
(3)完成工事未収入金	393,963	-	-
合計	2,474,792	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成27年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	182,870	110,021	72,848
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	182,870	110,021	72,848
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		182,870	110,021	72,848

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)及び中期国債ファンド(貸借対照表計上額11,426千円)、フリー・ファイナンシャル・ファンド(貸借対照表計上額10,115千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,512	41,226	31,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,512	41,226	31,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,427	68,795	9,368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,427	68,795	9,368
合計		131,940	110,021	21,918

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、平成26年10月から確定拠出制度を採用しています。

「中小企業退職金共済法」に基づき設けられた中小企業退職金共済制度に加入し、退職給付費用の全額を独立行政法人勤労者退職金共済機構へ掛金として拠出しております。

2.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)5,109千円、当事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)7,472千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,931千円	17,005千円
繰越欠損金	71,525	53,838
ゴルフ会員権評価損	5,334	5,251
有姿除却	6,923	5,342
投資有価証券評価損	3,539	3,363
販売用不動産評価損	8,931	8,485
減損損失	15,435	15,346
完成工事補償引当金	16,639	11,087
その他	5,925	4,788
繰延税金資産小計	151,187	124,509
評価性引当金	151,187	124,509
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,996	7,182
繰延税金負債合計	22,996	7,182
繰延税金資産(負債)の純額	22,996	7,182

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.33%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.69%	13.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97%	0.71%
住民税均等割	4.40%	8.86%
評価性引当金	33.99%	36.01%
その他	0.07%	0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.53%	19.48%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、滋賀県甲賀市及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。平成27年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,485千円（益）であります。平成28年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,662千円（益）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
貸借対照表計上額		
期首残高	113,325	266,369
期中増減額	153,044	3,770
期末残高	266,369	262,598
期末時価	297,714	297,237

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,210,439	2,286,477	31,057	5,527,974	-	5,527,974
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-	-
計	3,210,439	2,286,477	31,057	5,527,974	-	5,527,974
セグメント利益	59,454	80,273	17,489	157,216	-	157,216
セグメント資産	1,093,924	412,049	405,681	1,911,655	1,831,950	3,743,606
その他の項目						
減価償却費	49,897	-	2,194	52,091	16,466	68,557
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	7,450	-	-	7,450	9,638	17,088

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額1,831,950千円は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、土地、投資有価証券等であります。

(2)その他の項目の減価償却費の調整額16,466千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額9,638千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2.セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,766,256	2,489,754	31,283	5,287,295	-	5,287,295
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-	-
計	2,766,256	2,489,754	31,283	5,287,295	-	5,287,295
セグメント利益	27,157	109,339	17,775	154,272	-	154,272
セグメント資産	558,589	107,368	403,625	1,069,583	2,520,814	3,590,397
その他の項目						
減価償却費	34,523	12	2,056	36,592	18,482	55,074
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	5,355	175	-	5,530	24,788	30,319

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額2,520,814千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額18,482千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額24,788千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,210,439	2,286,477	31,057	5,527,974

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,668,447	土木部門、建築部門

当事業年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,766,256	2,489,754	31,283	5,287,295

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,152,245	土木部門、建築部門
株京滋マツダ	693,032	建築部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	361円35銭	360円62銭
1株当たり当期純利益金額	20円81銭	9円39銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益金額（千円）	142,682	64,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	142,682	64,408
期中平均株式数（株）	6,855,780	6,855,780

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	560,233	4,273	25,500	539,006	408,884	8,695	130,121
構築物	55,867	-	-	55,867	49,116	635	6,750
機械及び装置	1,229,491	3,500	6,154	1,226,837	1,117,256	32,904	109,580
車両運搬具	37,182	15,593	3,006	49,769	29,490	6,573	20,279
工具器具・備品	109,102	883	-	109,985	91,710	1,897	18,275
土地	383,998	-	-	383,998	-	-	383,998
建設仮勘定	-	114	-	114	-	-	114
有形固定資産計	2,375,875	24,364	34,660	2,365,578	1,696,458	50,706	669,120
無形固定資産							
ソフトウェア	13,584	5,955	4,614	14,925	8,071	2,384	6,853
電話加入権	2,796	-	-	2,796	-	-	2,796
借地権	24,391	-	-	24,391	3,150	1,219	21,241
無形固定資産計	40,772	5,955	4,614	42,113	11,222	3,604	30,891
長期前払費用	3,822	-	-	3,822	2,322	764	1,500

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物・構築物	空調機	3,500 千円
機械・運搬具	営業車 4台	12,672 千円
ソフトウェア	給与システム	3,500 千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械・運搬具	営業車	1,121 千円
--------	-----	----------

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

財務諸表等規則第125条の規定に基づき記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,259	-	3,000	4,430	55,828
完成工事補償引当金	51,900	36,400	13,007	38,892	36,400

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,400千円及び債権の配当による回収による戻入額30千円であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	703
預金	
当座預金	806,773
普通預金	795,177
定期預金	370,113
別段預金	350
小計	1,972,415
合計	1,973,118

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大鉄工業(株)	52,883
(株)光邦	17,000
西村建設(株)	11,330
ナスエンジニアリング(株)	5,383
(株)丹青社	5,150
その他	15,962
合計	107,709

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年 7月	20,282
8月	66,154
9月	8,346
10月以降	12,926
合計	107,709

3) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業(株)	74,888
滋賀県	65,356
桑原工業(株)	45,754
(株)伊藤佑	35,109
大鉄工業(株)	28,204
その他	144,650
合計	393,963

(ロ) 滞留状況

平成28年6月期計上額	386,325	千円
平成27年6月期以前計上額	7,638	千円
計	393,963	千円

4) 販売用不動産

内訳	面積(㎡)	金額(千円)
滋賀県甲賀市 (販売用土地)	6,783.07	32,457
滋賀県栗東市 (販売用土地)	1,389.30	137,439
滋賀県守山市 (販売用土地)	1,645.00	37,000
合計	9,817.37	206,897

5) 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用品	665
合計	665

6) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)香山組	8,322
片岡康仁	3,878
(株)トピックス	3,720
その他	1,697
合計	17,618

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌアール	25,730
(株)エイコーエンジニアリング	20,920
西村建設(株)	20,060
(株)ワールドエンジニアリング	17,730
(株)ニシデン	13,900
その他	67,570
合計	165,910

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年 7月	39,440
8月	38,990
9月	56,320
10月	31,160
合計	165,910

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)エイコーエンジニアリング	23,328
藪下建設(株)	19,975
海道建設(株)	17,820
西村建設(株)	17,398
谷村実業(株)	15,616
その他	435,722
合計	529,861

3) 未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
187,724	612,346	630,516	169,553

(注) 損益計算書の完成工事高5,256,011千円と上記完成工事高への振替額630,516千円との差額4,625,495千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,302,345	2,663,804	4,217,308	5,287,295
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	62,336	99,295	196,805	79,992
四半期(当期)純利益金額(千円)	56,469	88,912	178,564	64,408
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.24	12.97	26.05	9.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(純損失)金額(円)	8.24	4.73	13.08	16.65

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店証券代行営業部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年9月28日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出。
（第62期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出。
（第62期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成27年10月2日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月26日

株式会社 三東工業社

取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土江田 雅 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 永 憲 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三東工業社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三東工業社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。